

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月2日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 イリソ電子工業株式会社

【英訳名】 IRISO ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由木 幾夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宮内 敏彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宮内 敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	10,219	10,886	42,248
経常利益 (百万円)	1,785	2,074	7,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,396	1,589	5,456
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,618	1,829	5,302
純資産額 (百万円)	45,607	49,928	49,283
総資産額 (百万円)	52,947	59,424	60,083
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.97	67.13	230.47
自己資本比率 (%)	85.7	83.6	81.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### 1. 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政政策の追い風を受け引き続き好調を維持しました。中国では、インフラ投資や個人消費が伸び悩み、減速傾向を示し、欧州ではサービス業を中心に景気拡大が継続しておりますが、製造業では通商問題や政治不安などを背景に不透明さが見られました。一方、わが国の経済におきましては輸出、生産活動に加えて、個人消費も持ち直しており、景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載関連市場においては、電装化や電動化、さらには安全運転支援技術の進歩に伴うADAS(先進運転支援システム)の搭載の加速を背景にカーエレクトロニクス分野を中心に販売が好調に推移しました。中でもADAS関連では安全系(車載カメラ、ミリ波レーダー)向け可動BtoBコネクタ、環境対応車関連では三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move®”等を含むパワートレイン向けの販売が増加しました。インダストリアル市場においては、FA機器の需要に伴いPLC(Programmable Logic Controller)やサーボアンプ、インバーター向けのコネクタ販売が増加しました。生産面では中期経営計画で掲げる「生産力の強化」の一環として中国・南通工場(南通意力速電子工業有限公司)が4月に操業を開始しました。

以上の結果、売上高、利益ともに、第1四半期としては過去最高値を更新しました。売上高は前年同期比6.5%増の108億8千6百万円となりました。営業利益は前年同期比4.5%増の19億1千8百万円、経常利益は同16.2%増の20億7千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.8%増の15億8千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、カーエレクトロニクス分野及びインダストリアル関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比1.5%増の22億5千9百万円となりました。また、営業利益は14.8%増の16億2百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比9.1%増の47億2千4百万円となりました。また、営業利益は47.7%減の3億9千万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、車載関連市場で安全系を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比14.9%増の20億2千2百万円となりました。また、営業利益は30.8%減の1億7百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、為替が円高になった影響で、売上高は前年同期比1.3%減の18億8千万円となりました。一方、営業利益は41.6%増の3千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、6億5千8百万円減少し、594億2千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億4千1百万円、原材料及び貯蔵品が3億4千2百万円、有形固定資産が4億4千6百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が17億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億4百万円減少し、94億9千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億4百万円、未払法人税等が5億8千2百万円、未払金が3億2千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4千5百万円増加し、499億2千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億5百万円、為替換算調整勘定が2億5千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

## 2. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

## 3. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,583,698	24,583,698	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,583,698	24,583,698		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日 ~平成30年6月30日		24,583,698		5,640		6,732

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 909,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,670,500	236,705	
単元未満株式	普通株式 3,298		
発行済株式総数	24,583,698		
総株主の議決権		236,705	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目13番地8	909,900		909,900	3.70
計		909,900		909,900	3.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,352	15,570
受取手形及び売掛金	10,588	10,830
商品及び製品	4,411	4,545
仕掛品	42	32
原材料及び貯蔵品	2,248	2,590
その他	1,235	1,344
貸倒引当金	20	16
流動資産合計	35,858	34,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,179	6,931
減価償却累計額	2,520	2,598
建物及び構築物(純額)	2,658	4,332
機械装置及び運搬具	21,234	22,282
減価償却累計額	11,299	11,609
機械装置及び運搬具(純額)	9,934	10,673
工具、器具及び備品	13,110	13,549
減価償却累計額	10,337	10,373
工具、器具及び備品(純額)	2,772	3,176
土地	1,273	1,263
建設仮勘定	5,378	3,019
有形固定資産合計	22,018	22,464
無形固定資産		
ソフトウェア	132	192
その他	384	323
無形固定資産合計	517	516
投資その他の資産		
投資有価証券	663	665
その他	1,081	938
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	1,688	1,547
固定資産合計	24,224	24,528
資産合計	60,083	59,424



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	4,027
短期借入金	391	383
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	1,451	869
賞与引当金	524	338
その他	3,285	3,074
流動負債合計	10,046	8,753
固定負債		
長期借入金	123	108
役員退職慰労引当金	167	-
退職給付に係る負債	344	357
その他	118	276
固定負債合計	753	742
負債合計	10,800	9,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	33,423	33,829
自己株式	325	325
株主資本合計	47,482	47,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	31
為替換算調整勘定	1,401	1,652
退職給付に係る調整累計額	99	98
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,782
非支配株主持分	270	258
純資産合計	49,283	49,928
負債純資産合計	60,083	59,424

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,219	10,886
売上原価	6,409	6,797
売上総利益	3,809	4,089
販売費及び一般管理費	1,973	2,171
営業利益	1,836	1,918
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	1	1
為替差益	-	142
その他	2	19
営業外収益合計	13	173
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	6	-
開業費	31	0
その他	20	14
営業外費用合計	64	16
経常利益	1,785	2,074
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	19	15
特別損失合計	19	15
税金等調整前四半期純利益	1,766	2,058
法人税、住民税及び事業税	313	321
法人税等調整額	43	154
法人税等合計	356	476
四半期純利益	1,410	1,582
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,396	1,589

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,410	1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	210	245
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	208	246
四半期包括利益	1,618	1,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602	1,841
非支配株主に係る四半期包括利益	16	12

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成30年6月26日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分177百万円のうち、16百万円を流動負債の「その他」に、161百万円を固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	867百万円	943百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記配当金額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,226	4,328	1,760	1,904	10,219		10,219
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,897	4,872	8	0	10,778	10,778	
計	8,124	9,200	1,768	1,904	20,998	10,778	10,219
セグメント利益	1,395	748	155	23	2,323	486	1,836

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,259	4,724	2,022	1,880	10,886		10,886
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,984	4,916	1	0	10,904	10,904	
計	8,244	9,641	2,024	1,880	21,790	10,904	10,886
セグメント利益	1,602	390	107	33	2,134	215	1,918

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円97銭	67円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,396	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,396	1,589
普通株式の期中平均株式数(株)	23,673,922	23,673,728

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 1日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。